


武蔵野市 こども誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業) の開始及び認可等について

本日ご意見をいただきたい事項

■背景

- ・乳児等のための支援給付の創設に伴い、市町村子ども・子育て支援事業計画の基本的記載事項（必須記載事項）として新たに位置付けられるものがあることから、市町村において、市町村子ども・子育て支援事業計画を変更する必要がある。
- ・市町村子ども・子育て支援事業計画を変更し、必要な事項を盛り込むことが困難な場合においては、今年度からこども誰でも通園制度を実施している自治体における対応と同様に、代替措置として市町村及び都道府県が策定する計画（以下「代用計画」という。）によることを可能とする。



■ご意見いただきたい事項

- （１）乳児等のための支援給付に係る教育・保育等（教育・保育又は乳児等通園支援をいう。以下同じ。）を一体的に提供する体制に関する事項を位置づけること。
- （２）乳児等通園支援の量の見込みと提供体制の確保の内容及びその実施時期を位置づけること。

＜根拠法＞ 子ども子育て支援法 第61条第7項

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、第七十二条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

乳児等のための支援給付に係る教育・保育等を一体的に提供する体制に関する事項について（案）

○地域の幼稚園・保育施設等と連携し、乳児等通園支援事業者と幼稚園・保育施設等との間で情報を共有することができる体制を整備する。

○幼稚園における満3歳児クラスを活用し、乳児等通園支援事業の利用から教育・保育施設の利用への円滑な移行を支援する。

■留意事項

本事項は、代用計画という位置づけ。来年度、武蔵野市子どもプラン推進地域協議会にて、人口推計の見直し等を踏まえ、第六次子どもプランの量の見込み等の見直しを予定しているため、整合性を図りながら、見直しの必要性等を検討します。



1. こども誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業) について

【事業の目的】

- 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化することを目的としています。
(乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)実施要綱(国))

【制度概要】

- 令和7年4月1日施行の改正児童福祉法に位置付けられた市町村による認可事業となります。
- 令和7年度は、子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」として制度化され、令和8年度からは子ども・子育て支援法に基づく新たな「給付」制度として、全国の自治体での実施が必須となります。



参考

【根拠法令】

- （児童福祉法第6条の3第23項）
乳児等通園支援事業とは、内閣府令で定めるところにより、保育所その他の内閣府令で定める施設において、乳児又は幼児であつて満三歳未満のもの（保育所に入所しているものその他の内閣府令で定めるものを除く。）に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該乳児又は幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行う事業をいう。

【実施主体】

- 市町村（特別区を含む。）
- なお、市町村は、適切に本事業を実施できると認めた者に委託等を行うことが可能。

2. 事業の概要

月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず、時間単位で柔軟に保育施設等を利用することができます。

事業の概要は以下のとおりです。※令和7年度の概要。令和8年度の内容は、国が検討中。

項目	内容
対象となるこども	保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこども (認可外保育施設に通っている同年齢のこどもを含む。) (企業主導型保育施設に通っている同年齢の子どもは対象外。) ※市による対象者の確認(認定)が必要。
利用時間	こども1人当たり月10時間上限
利用料	・保護者負担300円／1時間 ・食事代、おやつ代等の実費相当額(提供施設のみ)については、保護者同意の上別途 ・それぞれ事業者へ直接お支払いいただく。
利用方法	定期利用または柔軟利用
利用までの流れ	①市ポータルサイト(ロゴフォーム)にて、保護者が制度利用の申請 ②市が利用認定した保護者へ、総合支援システムの利用アカウントを発行 ③保護者が同システムにて事前面談の予約 ④面談実施後、保護者は事業者と直接利用契約、以降同システムにて利用予約
実施対象施設	・保育所、認定こども園、地域型保育事業所(小規模保育事業所、家庭的保育事業所等)、幼稚園、地域子育て支援拠点、企業主導型保育施設、認可外保育施設、児童発達支援センター等において実施可能 ※市による認可が必要

3. 設備及び運営に関する基準について

- 児童福祉法に位置付けられた、実施主体である市町村による認可事業であることから、あらかじめ当事業の設備及び運営に関する基準を定める必要があります。
- 国から発出された「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」（令和七年内閣府令第一号）を踏まえ、武蔵野市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例を制定しました。
- 乳児等通園支援事業の実施にあたり必要な乳児等通園支援事業者の一般原則、安全計画の策定等、乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件、利用乳幼児を平等に取り扱う原則、虐待等の防止、食事、及び乳児等通園支援事業の区分、並びに設備及び職員の基準等について、内閣府令に従い、本市の基準を定めています。



本市基準条例の考え方

- 国の基準（内閣府令）の各規定は、児童福祉法の基本理念に即したものとなっておりますが、国の「従うべき基準」と「参酌すべき基準」を基に、設備の安全性、利用者の安全確保、本市の特性等について各規定を検討しました。
- 本市において、国の基準と異なる内容を定める特別な事情や特性はないため、本市が策定する最低基準は、国が示す基準と同基準とする。（別表「本市の基準（案）と考え方」）本市においては、国基準と異なる基準とすべき特段の事情及び地域の実情がないことから、従うべき基準・参酌すべき基準ともに、基本的に内閣府令同様の内容の規定として定めています。
- なお本条例は最低基準を定めたものであり、運用において、現行の保育水準を維持するだけでなく、さらに質の高い保育が保障できるよう、今後実施を予定する事業認可における公募要項や、事業の実施要綱等、規定整備等も合わせて進めていきます。



4. 認可手続きに係る 意見聴取について

- 児童福祉法第34条の15第4項により、市長は乳児等通園支援事業者を認可しようとするときは、あらかじめ、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聞かなければならないとされています。
- 令和8年度4月開設分（令和7年12月認可申請受付予定）について、当会議にて、ご意見をいただきたいと考えております。



5. 今後の方向性（案）について

（１）量の見込みと確保方策（代用計画）

量の見込みと確保方策とは

○本市では、第六次子どもプラン武蔵野において利用者のニーズを把握するため、人口推計及びアンケート調査を実施し、必要に応じて実績等を加味した上で、各事業における「量の見込み（＝利用ニーズ）」を算出しています。

○その上で、利用ニーズを満たすための「確保方策（提供体制）」を定めています。

○今回、国の通知にもとづき、第六次子どもプラン武蔵野を変更し、必要な事項を盛り込むことが困難な場合においては、今年度からこども誰でも通園制度を実施している自治体における対応と同様に、代替措置として市町村が策定する計画（以下「代用計画」という。）によることが可能となっております。





（１）量の見込みと確保方策について

【量の見込みの考え方（案）】

- 人口推計や就園児数から対象児童を算出し、さらに、本市における多様な他者との関わりの機会の創出事業の実績（時系列推測）及び他自治体における試行事業の実績（自治体間比較による推測）等を勘案し、国の算出方法に基づき、量の見込みを算出しました。
- 令和８年度当初については見込み利用児童数の１３％、約１００人程度の受入枠の確保を目指します（詳細は、資料７のとおり）。

(2) 事業所の整備について（令和8年4月1日開設予定分）

- 令和8年度当初の認可開設については、まずは、本事業と同様のスキームで設計され、本事業の体制準備事業である、東京都の「[多様な他者との関わりの機会の創出事業](#)」を既に実施している市内施設等にてスタートしたいと考えております。
- 最大10施設（乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準を満たしていること、事業の実施意向があること等を要件）

No.	区分	施設名	対象年齢	住所	開始日
1	幼稚園	栄光乃園幼稚園	2歳児クラス	境1-11-6	令和6年5月20日
2	幼稚園	すみれ幼稚園	2歳児クラス	吉祥寺本町2-32-10	令和5年10月1日
3	幼稚園	武蔵野東第一幼稚園	2歳児クラス	関前3-29-8	令和5年10月1日
4	幼稚園	武蔵野東第二幼稚園	2歳児クラス	関前3-37-10	令和5年10月1日
5	幼稚園	みやま幼稚園	2歳児クラス	緑町1-6-22	令和6年5月1日
6	認可保育所	ひまわり保育園	1歳2か月～2歳児クラス	境4-7-12	令和6年4月1日
7	小規模保育事業所	とことこ保育室みんなのとことこ	生後57日目～2歳児クラス	関前4-17-10 ユリイカ1階	令和5年10月1日
8	小規模保育事業所	すくすく泉	0歳6か月～2歳児クラス	吉祥寺本町3-27-17	令和6年4月1日
9	認証保育所	武蔵野プチ・クレイシュ			令和6年10月1日
10	その他	とことこおやこひろば	生後57日目～2歳児クラス	関前4-17-10 ユリイカ102	令和7年2月1日

参考 多様な他者との関わりの機会の創出事業

【事業の目的】

- 保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子供の健やかな成長を図ることを目的とする。併せて、支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援することにより、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減等、子育て支援の充実を図ることを目的とする。

【事業の内容】

- 定期的な預かり

【対象児童】

- 主として保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児（原則、零歳児から2歳児）

【利用者負担】

- 本事業の実施に必要な経費の一部を利用者負担とすることができる。ただし、利用者負担上限額を、原則として、日額制の場合は1日（8時間まで）当たり2,200円、月額制の場合は1月（1日8時間及び1月160時間まで）当たり44,000円とする。また、上記の時間を超えて預かりを実施する場合には、これらの上限額を超えて利用者負担額を徴収することは差し支えないが、その場合は1時間あたり275円を上限とした利用者負担額となるよう設定すること

（多様な他者との関わりの機会の創出事業実施要綱（東京都）より引用）

（３）今後のスケジュール（案）

令和７年９月	武蔵野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する条例の制定
令和７年11月７日	<u>武蔵野市子どもプラン推進地域協議会にて意見聴取</u>
12月	武蔵野市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例（仮称）の制定
令和８年２月	武蔵野市子どもプラン推進地域協議会にて意見聴取（予定）
令和８年２月	利用者からの認定申請受付・アカウント発行
～３月	令和８年４月開設に関する認可・確認通知（対象事業者）
令和８年４月	武蔵野市乳児等通園支援事業の開始
令和８年６月～８月	令和８年12月開設に関する公募申請・審査
８月	審査結果通知
令和８年12月	追加事業所の開設

※スケジュールは、国による基準の検討スケジュール等の影響により、今後変更の可能性あり

※令和８年12月開設に関する意見聴取のタイミング等の詳細は、検討中



（４）事業所の整備について（令和８年12月１日開設予定分）

- 市内保育施設等にこれまで２回の意向調査を実施していますが、令和８年度当初の認可開設予定最大10施設を含む23施設等から“実施意向有り”との回答をいただいています。
- 供給量の調整及び事業者に公平に参入の機会を提供すること等の観点から、公募による追加整備を行いたいと考えています。
- 先行する４月１日開設の各事業所の利用状況や、市民への本事業の周知浸透状況等を検証し、地域の未就学児人口や保育需要、一時預かり等他の預かり事業も含めた空白地域への整備等の観点も鑑み、適切な供給量にて12月１日の開設を目指したいと考えています。
- 令和８年12月開設に関する意見聴取のタイミング等の詳細は、検討の上、ご連絡します。



参考

一時保育、多様な他者との関わりの機会の創出事業の実施状況

